

令和7年度 会派議員派遣報告書

会 派 名	三原市議会公明党
議 員 名	萩由美子、高原伸一、生駒玲子
議員派遣先名	第87回全国都市問題会議「ライトキューブ宇都宮」

派遣費用

科 目	支出額	摘 要
研修・研究費	246,540 円	旅費
研修・研究費	39,000 円	会議参加費 (@13,000 円×3 人)
研修・研究費	880 円	振込手数料
合 計	286,420 円	

1 三原市での課題と派遣の目的（本市の現状と課題を明確に）

本市においても人口が減少していくなかで、さまざまな問題に直面している。地域コミュニティの担い手不足、空き家空き店舗問題、まちなか賑わい創出、道路や公園などの維持管理をどう取り組んでいくのか。加えて中山間地域の交通インフラ、スーパーマーケット撤退による買い物の不便さ、農業後継者不足など様々な問題が山積している。

少しでも解決・改善できるよう他市町村の取組を学び、本市としての取組の参考にしたい。

2 実施概要

実 施 日 時	派 遣 先	栃木県宇都宮市「ライトキューブ宇都宮」
令和7年10月9日～ 令和7年10月10日	担 当 部 局	
報 告 内 容 ・ 所 感	会議は9日～10日の2日間の日程で行われたが、初日の会議が9:30 開会のため前日からの移動となった。 会議テーマ『成熟社会の都市のかたち コンパクトで持続可能なまちづくり』 *9日（1日目） 9:30～16:30 開会式では全国市長会会長の松井広島市長が挨拶をされた。 基調講演 京都大学名誉教授 広井良典	

報告内容・所感	主報告 宇都宮市長 佐藤栄一 一般報告 東洋大学国際 PPP 研究所 南 学 高松市長 大西秀人 早稲田大学理工学術院教授 森本章倫 いずれも本当に参考になる話であった。なかでも開催地である宇都宮市長の報告は素晴らしいものだった。 宇都宮市の人口は 2025 年 4 月で 513,086 人と、本市と比べると 6 倍の規模である。佐藤市長は 2004 年 11 月に市長に就任して以来、持続可能な都市構造であるネットワーク型コンパクトシティの形成と公共交通ネットワークの基となる LRT（ライトライン）の整備に取り組まれてきた。LRT は全国初の全線新設の次世代型路面電車でバリアフリーなデザインだけでなく、動力も家庭ごみ等の焼却によるバイオマス発電などの地域由来の再生可能エネルギーのみで走行する「ゼロカーボントransポート」である。この LRT を中心に駅前再開発や沿線に工業団地、また新たな工業団地の誘致や大規模なスポーツ施設の建設など行われる予定である。 将来に負の遺産を残さないよう、人口減少に転落はしているけれど自治体としてまだ体力があるうちに、いかに持続可能なまちにしていくかに焦点を当てておられる市長の姿勢に感動した。 * 10 日（2 日目） 9:30～11:30 パネルディスカッション コーディネーター 埼玉大学大学院教授 内田奈芳美 パネリスト （株）みちのりホールディングス CEO 吉田元 まちなか広場研究所主宰 山下裕子 室蘭市長 青山剛 米子市長 伊木隆司 2 日目も視点は同じ。いかにコンパクトで持続可能なまちを作っていくか意見が交わされた。同じ中国地方の米子市長の話が印象的だった。車による移動が定着している米子市において（本市も同じ）公共交通と徒歩によるウォーカブルなまちづくりについて住民の理解はまだまだだが、ヨーロッパの地方都市はもとより、日本の地方都市においても徐々に歩行者優先のまちづくりの成功例が出ている。これからも推進していく。
---------	---

市政に活かせること（まとめ）	持続可能なまちづくり。居住誘導区域、公共交通機関、働く場所の確保（企業誘致）、まちなか賑わい創出など、それぞれがばらばらではなく総合的に取り組んでいく事が必要。コーディネーター的な役割が必要だと感じた。 本市も人口は減り財政面でも厳しい状況であるが、宇都宮市長の考えのように負の遺産を次世代に引き渡すのではなく、今ならまだできる改革を大胆にやっていく。経済成長が続いていた時代と同じ事をやっていたのではいけない。いかにコンパクトシティに移行していくか。誰もが住みよいまち、将来にわたって持続できるまちづくりに本腰を入れていかなくてはいけない。 多くの市長や市職員の方も参加しておられたが、本市は議員の参加のみで残念に感じた。参加議員で、どういったことなら本市にも取り入れる事が出来るのか、超会派で討論していきたい。
-----------------------	--